

2024年度決算

2025年5月1日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四半の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2024年度実績・2025年度通期予想サマリー

- 2024年度の当期利益（親会社の所有者に帰属）は、前期比1,755億円増益となる5,619億円。
- 2025年度通期利益予想は過去最高益となる5,700億円、ROEは12%を計画。不確実性の高い事業環境を踏まえ、バッファ△400億円を織り込み。
- 2025年度の年間配当金は10円増配となる140円/株（予定）。また、合計800億円の自己株式取得を決定。

2024年度決算・2025年度通期予想サマリー

	2023年度実績	2024年度実績	増減（前期比）	2025年度通期予想
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	3,864億円	5,619億円	+1,755億円	5,700億円 （含む、バッファ△400億円）
ROE	9.4%	12.4%	+3.0%	12%
株主還元	年間配当金：125円/株	年間配当金：130円/株 自己株式取得：700億円*		年間配当金：140円/株 自己株式取得：600億円

* うち、500億円は取得・消却済、200億円は、2024年度実績に対する追加還元相当として今回公表。

【2025年度の事業環境認識】

- 政治的混乱、地政学的緊張の高まり、主要先進国の成長鈍化など、事業環境の不確実性が継続。
- 米国の関税措置：サプライチェーンへの影響に対しては、顧客・サプライヤーと協力しながら対応。
クロスボーダー取引における契約当事者としての直接的な関税負担の影響は限定的だが、間接的な影響は一定程度生じる可能性あり、バッファを設定。

2024年度の「当期利益」は、前期比1,755億円の増益となる5,619億円、ROEは12.4%になりました。期初に通期予想5,300億円をお示しし、その後第3四半期に5,600億円へ上方修正しましたが、その見通しを着実に達成することができ、中期経営計画2026の初年度として、順調なスタートが切れたと評価しています。

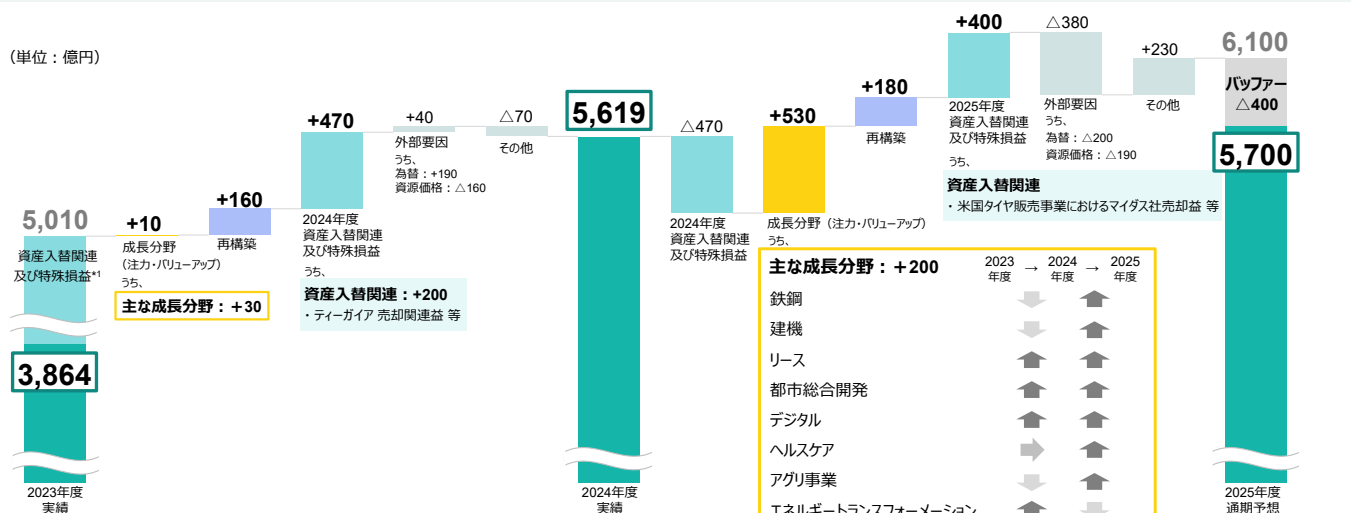
2025年度の通期利益予想は、各営業グループの計画値合計6,100億円に対し、事業環境の先行きの不確実性を踏まえ、△400億円のバッファを織り込み、5,700億円としました。これは、過去最高益の水準であり、ROEでは12%に相当します。

株主還元につきましては、2024年度の年間配当金は前回公表より変更なく、一株当たり130円、2025年度の年間配当金は10円増配となる、一株当たり140円としています。また、今回、新たに合計800億円の自己株式取得を決定しました。

2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 2024年度は、事業ポートフォリオ変革の下での資産入替により増益。
- 2025年度は、成長分野を中心とした利益成長・足元不調なビジネスの業績改善を進める。

(単位：億円)



*1「資産入替関連及び特殊損益」は従来の一過性損益に相当するものです。
*2 Inorganic：新規ビジネス、あるいは既存ビジネス拡大を目的とした投融資による利益貢献
Organic：Inorganic以外の既存ビジネスの成長

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

2

この図は2023年度から2024年度にかけての実績の増減と2024年度から2025年度に向けた成長イメージを示したものです。ウォーターフォールに記載がある「資産入替関連及び特殊損益」は、従来の一過性損益に相当するものです。

2024年度は、左から二つ目、成長分野での利益成長で+10億円、そのうち、右下の黄色枠で囲んだ主な成長分野では+30億円に留まりました。これは、リースや都市総合開発、デジタル、エネルギー変換では、着実に成長を実現した一方、鉄鋼や建機、アグリ事業では、想定と異なる外部要因にも起因して、低調に推移したことによるものです。その二つ右、ティーガイア売却等の資産入替関連及び特殊損益で470億円を計上し、結果、2024年度実績は、5,619億円となりました。

2025年度は、中央右側黄色の成長分野で、530億円の増益を計画しています。これは、昨年度低調だった鉄鋼、建機、アグリ事業の改善に加え、強みのある事業に経営資源を更に投入することで実現します。更に、その二つ右、2025年度も、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却など資産入替関連及び特殊損益で、400億円の利益を見込んでおり、この結果、積み上げでは6,100億円の利益となります。

一方で、先ほどご説明の通り、米国関税措置を含めた不透明な事業環境を踏まえ400億円のバッファーを設定し、通期予想は5,700億円としています。

3. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長分野

主な成長分野	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	- 洋上風力発電用の基礎構造物「モバイル」製造事業（EEW）への出資 - 北米鋼管における市況回復	- EEWグループとの取引拡大、モバイルを含めたエネルギーソリューション向け需要の更なる取り込み - 顧客サービスの拡充、新規商材の拡販、サプライチェーン基盤強化
建機	- アフリカ・欧州計約20ヶ国の建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資完了 - 北米建機レンタル事業：建設需要の伸びの鈍化による利益計画の遅れに対し、人件費等コスト抑制や単価の見直し等のリカバー策を実施	- 収益性や資本効率の更なる改善を図りつつ、地域シェア拡大・商材拡充による収益基盤の強化を目指す - 北米建機レンタル事業：新経営陣のもと、大口広域顧客の取込やトレンチ等専門レンタル強化に取り組むと共にコスト競争力の強化を図る
リース	- ヘリリス会社の買収や不動産アセットマネジメント会社の買収等、既存事業の顧客基盤拡大を実現 - コンテナリース事業への参入、事業領域拡大及び事業ポートフォリオの多様化を実現	不動産や航空機等でのアセットマネジメントビジネス強化による収益性と資産効率向上を目指す
都市総合開発	国内を中心とした不動産案件の資産入替（仕入・売却）の促進に加え、米国住宅事業の好調により、堅調に推移	国内外不動産の資産入替（仕入・売却）の促進と優良案件のグローバルな開発・積み増し、工業団地、ベトナムのサステナブルシティ等の各種事業の収益強化及び各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けた着実な取り組みを継続
デジタル	- 増大するDX/IT投資需要を着実に取り込み、関連事業は順調に成長 - SCSKによる、ネットワシシステムズの完全子会社化完了 - GPU as a Service事業に参入し、AIソリューション事業を強化	「アジア太平洋地域No.1のデジタル事業プラットフォーム」を構築し、上流コンサルから下流BPOまで、基幹システム開発からデータドリブン経営支援まで、住友商事の各営業グループが培ってきた顧客基盤や業界課題の知見も活用して、日本国内はもちろんグローバルなDX/ITニーズに対応
ヘルスケア	- 既存事業のオペレーション効率化によるバリューアップ - 調剤ロールアップに一部遅れあるも、東南アジア・北米において事業基盤拡大	既存事業の更なるバリューアップと複数の新規案件パイプラインからの実現を目指す
アグリ	- ブラジルでの前期天候不順等に起因する農家収入減に伴う貸倒損失に対し、与信引き締め等の対応策を実行 - ベトナム・ルーマニアの直販事業、チリのバイオ農業事業等への出資を着実に実行	- ブラジルにおいては既存事業の収益性改善や下振れ耐性強化に注力する - 同時に、バイオ農業等の高付加価値製品の販売を強化する
エネルギー変換・エネルギーソリューション	- 海外IPP/IWPP好調、他事業も堅調に推移 - インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画	各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

どう改善をするのか、強みを更にのばすとはどういうことか。
 主な成長8分野の具体的なHOWをこのスライドにまとめています。

いくつか申し上げますと、建機では、2024年度は大きく減益となった北米建機レンタル事業でコスト抑制や単価の見直しといった打ち手を実行してきています。
 加えて、2025年度は、大口広域顧客の取込や専門レンタル強化に取り組み、業績を改善させていきます。

リースでは、ヘリリス会社の買収やコンテナリース事業への参入など、収益基盤の拡大が進みました。
 引き続き、優良資産を積み増しながら既存事業を強化しつつ、事業領域を拡大しポートフォリオの質を向上させていきます。

都市総合開発は、国内を中心とした不動産案件の資産入替の促進により大幅な増益となりました。
 2025年度も国内外の優良案件を着実に積み上げながら資産回転を加速させていきます。

アグリ事業では、ブラジルにおける天候不順の影響等による貸倒れが発生しており、与信引き締め等の対応策を実施しています。
 2025年度は、それに加えバイオ農業等の高付加価値製品の販売強化により採算向上を図り、業績を改善させていきます。

4. 中期経営計画2026 進捗：キャッシュ・フローアロケーション

- 株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字の基本方針、キャッシュ・フローアロケーション方針は変更無し。



- 中期経営計画2026
- 2025～2026年度 計画
- 2024年度 実績

ポートフォリオの新陳代謝を更に加速

成長分野*1を中心にCF収益力を向上

Cash In		Cash Out	
0.56兆円	資産入替 0.8兆円	株主還元 0.7兆円	0.49兆円
0.24兆円		マネジメン アロケーション 0.3兆円	0.21兆円
1.35兆円	キャッシュ・ フロー 収益力*2 2兆円	投資 1.8兆円	0.30兆円
0.65兆円			1.07兆円
			0.73兆円

累進配当、総還元性向40%以上

投資機会、キャッシュ・フロー等の
状況に応じて、株主還元と成長投資に
資金を分配し、ROE向上を図る

成長分野を中心に経営資源を
重点配分

基本
方針

[財務健全性の維持]

株主還元後フリーキャッシュ・フロー*3 黒字

*1 鉄鋼、リース、建機、都市総合開発、デジタル、ヘルスケア、アグリ、エネルギー転換フォーメーション

*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費 (除く貸倒引当金繰入額) +利息収支+受取配当金) × (1-税率) +持分法投資先からの配当+減価償却費+リース負債支払

*3 運転資金増減等を除く

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

4

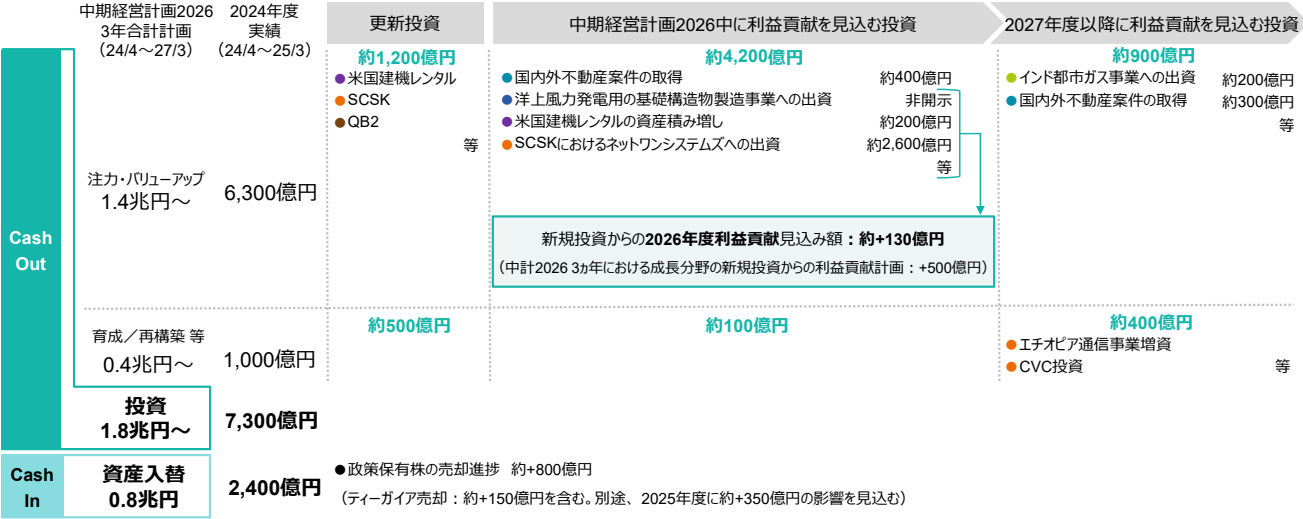
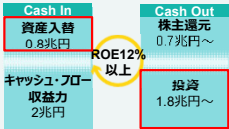
キャッシュ・フローアロケーションは、中計で掲げた計画に対し順調に進捗しています。

株主還元後フリーキャッシュ・フローの黒字を目指す基本方針と

キャッシュ・フローアロケーション方針に変更はありません。

5. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替

- 投資、資産入替はともに3年合計計画に対して順調に進捗。
- 成長分野の新規投資からの2026年度利益貢献は130億円程度を見込む。



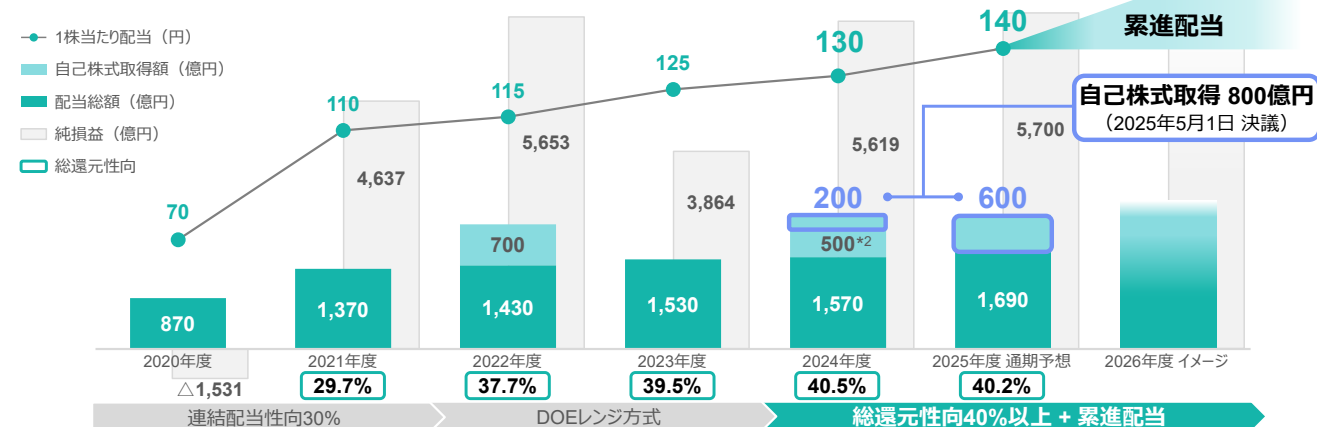
2024年度の投資実績は7,300億円でした。
うち、中ほど記載の通り、注力・バリューアップに属するInorganicな投資から見込まれる
2026年度の利益貢献は、130億円まで進捗しています。

6. 株主還元

- 2024年度：年間配当金を130円/株（中間65円、期末65円（予定））とし、追加還元として200億円の自己株式取得を決定。
- 2025年度：年間配当金見通しを前期比10円増の140円/株（予定）とし、600億円の自己株式取得を決定。

株主還元方針 総還元性向40%以上 + 累進配当*1

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す



Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

*1 配当維持または増配
*2 2024年6月17日 買付完了、2024年8月28日 消却済

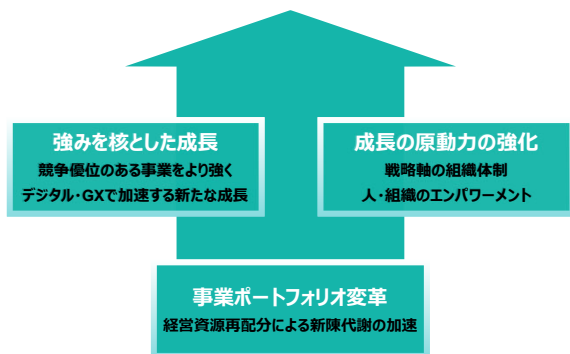
2020年度以降、利益成長とともに、配当額を増加、総還元性向を向上させてきました。中計で掲げた「総還元性向40%以上、累進配当」の株主還元方針に基づき、こちらに記載の株主還元を実施いたします。今後も、持続的な利益成長と更なる収益基盤の強化に努め、株主還元の充実、株主価値の向上を目指して取り組んでまいります。

7. 中期経営計画2026 1年目の総括

- 政治的混乱や地政学的緊張の高まり、主要先進国の成長鈍化等、事業環境の不確実性はより高まったが、No.1事業群の実現に向けた各施策を着実に実行し、期初計画を上回る利益成長を果たした。

No.1事業群

競争優位を磨き、社会課題解決を通じた成長を実現



*1 2025年度中を目途に売却完了予定

*2 WILL選考：初期配属組織を確約する新卒向け採用選考

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

事業ポートフォリオ変革

- 主な成長分野を中心に過去最高レベルの7,300億円の投資を実行。
(SCSKIによるネットワンシステムズ買収 等)
- 資産入替が着実に進捗し、事業ポートフォリオの新陳代謝を加速。
(ティーガイアの売却、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却*1 等)

強みを核とした成長

- 主な成長分野について、建機やアグリ事業等足元低調なビジネスもあるが、リースや都市総合開発、デジタル等で収益基盤を拡大した。

成長の原動力の強化

- 親和性のあるビジネスを同一グループに再編した事により、都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外不動産案件の投資実行等のシナジーが拡大。
- WILL選考*2の実施、社内公募制の拡大のように多様な“個”の意志・ポテンシャルを最大限に引き出す施策に加え、経営人財を計画的に育成する人財マネジメントサイクルと、積極的なキャリア採用や女性・若手の登用等、（属性に囚われず）真にビジネスの成長戦略を後押しする人財配置を推進。

ここからは、中計1年目の総括を致します。

事業ポートフォリオ変革は、主な成長分野を中心に過去最高レベルの7,300億円の投資を実行、資産入替も着実に進捗し、ポートフォリオの新陳代謝を加速させることができました。

強みを核とした成長は、主な成長分野において、足元低調なビジネスもありますが、さらなる成長に向け、3ページに記載した施策を進めて参ります。

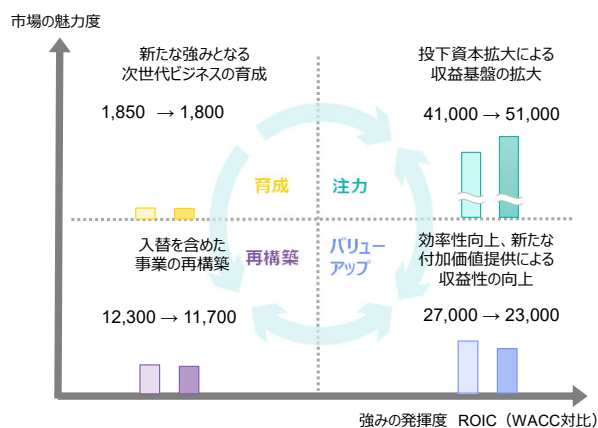
成長の原動力の強化では、グループ再編により、都市総合開発におけるインフラ事業の知見/ノウハウを生かした海外不動産案件の投資実行など、シナジー効果が徐々に拡大しています。

8. 中期経営計画2026 進捗：事業ポートフォリオ変革

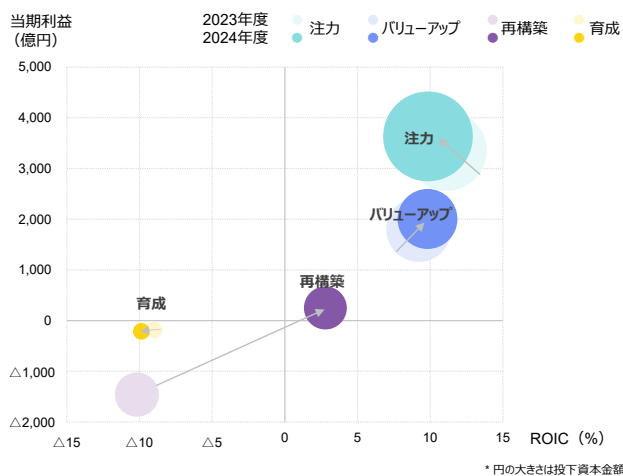
- 注力事業を中心に投下資本を順調に積み増し、資産入替も着実に実行。

投下資本配分（2023年度→2024年度）

（単位：億円）



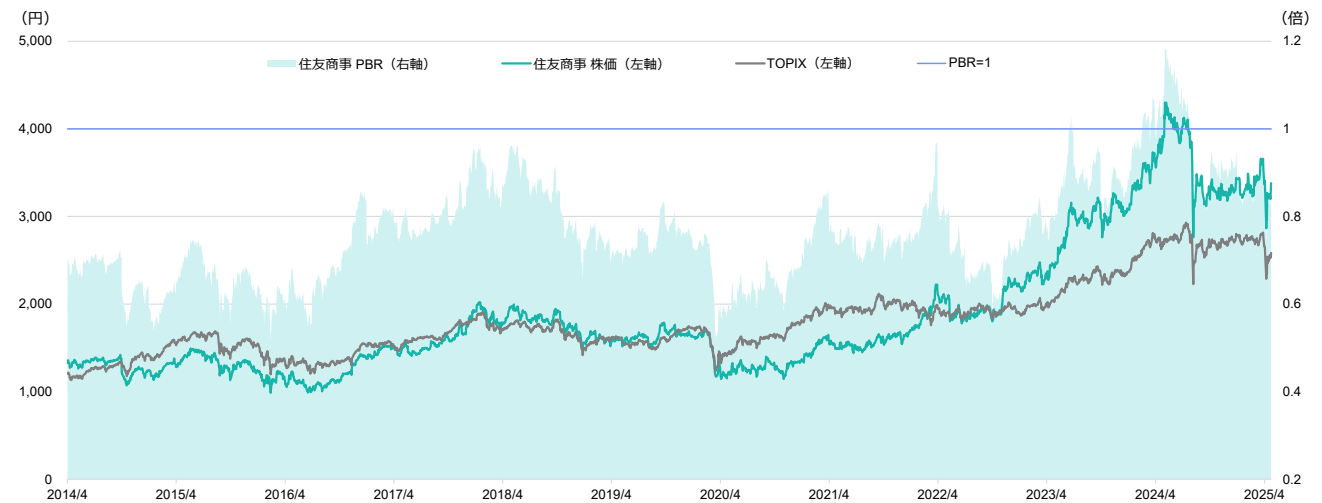
当期利益・ROIC推移*（2023年度→2024年度）



事業ポートフォリオの変革として、スライド左手の通り、この1年、注力事業中心に投下資本を積み増し、メリハリをもった経営資源配分と資産入替えを着実に進めてきました。スライド右手には、戦略分類ごとの当期利益とROICの実績推移を示しております。注力事業の収益規模とともに、ROICの向上も図ってまいります。

9. 株価・PBR推移

- 2022年より利益成長と共にTOPIXをアウトパフォーム。
- 中期経営計画2026の各種施策の着実な実行により、PBR1倍以上の回復を早期に実現する。



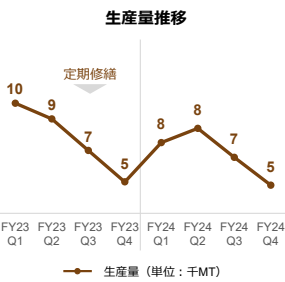
長期的には、当社株価は上昇トレンドで推移しています。
一方、足元のPBRは1倍未満となっています。
中計の各種施策の実行による安定的な利益成長を通じて、
PBRを1倍以上に回復するよう努めてまいります。



20. セグメント別補足情報（資源グループ）

個別事業の状況 アンバトビー ニッケルプロジェクト

	FY23 実績 ①	FY24 実績 ②	増減 ②-①	FY25 通期予想
持分損益	△1,080	△189	+891	0
ニッケル価格（US\$/lb）	8.68	7.52	△1.16	7.67
ニッケル生産量（MT）*1	3万強	3万弱	-	3万トン半ば
コバルト価格（US\$/lb）	14.61	11.63	△2.98	12.40
主要副資材価格	石炭（US\$/MT）	約130	0	約110
	硫黄（US\$/MT）	約120	約+10	約130



FY24 実績

- 2023年12月末の補助プラントの不具合、2024年9月末スラリーパイプライン破損により前年比で生産量が減少。



- FY24 Q3：プロジェクト会社において、英国Restructuring Planに基づく債務整理手続が完了し、プロジェクトファイナンスの債務が全額消滅。これに伴い、当社連結決算上株主融資の回収可能性を考慮した結果、189億円を損失処理*2。尚、本債務リストラ手続に関連する税効果約130億円を計上するため、ネットの業績インパクトは約△60億円。

- FY24Q4：2025年2月からスラリーパイプラインの詳細検査を実施し、安定生産に必要な適切な操業条件の確立を進めている。

今後の見通し

- FY25ニッケル生産量は、補助プラント及びスラリーパイプラインの不具合解消により、昨年度比増加する見通し。
- 引き続き、事業基盤の強化を継続しつつ、株主として本事業の社会的意義や当社の責務、昨今の市場環境も踏まえ、あらゆる選択肢を俎上に載せて関係ステークホルダーにとって最適・最良な方針を見定めていく。

*1 アンバトビー ニッケルプロジェクト100%ベース。

*2 同損失処理後、本事業のエクスポージャーは、地場銀行からの借入に対する保証債務 約50億円となる。

最後に、個別案件ではありますが、アンバトビーの取り組み状況についてご説明します。
この1年間、操業を安定させたうえで方針を見定めることが最適と考え、プロジェクトの体質改善に取り組んできました。
昨年11月の債務リストラにより財務体質が改善、また、事業経営基盤の強化として、操業改善とコスト削減、効果的な組織人員体制に向けてローカリゼーション促進などに取り組んできました。

なお、昨年9月に発生したスラリーパイプライン破損については、破損原因の特定と保全是完了しており、今後、パイプ全線の安全性の確認が取れ次第、操業を再開します。生産安定化と中期的な事業計画の見直しに取り組むとともに、引き続き、あらゆる選択肢を俎上に載せて、関係ステークホルダーにとって最適・最良な結果となるような方針を見定めて参ります。

2024年度実績 及び 2025年度通期予想

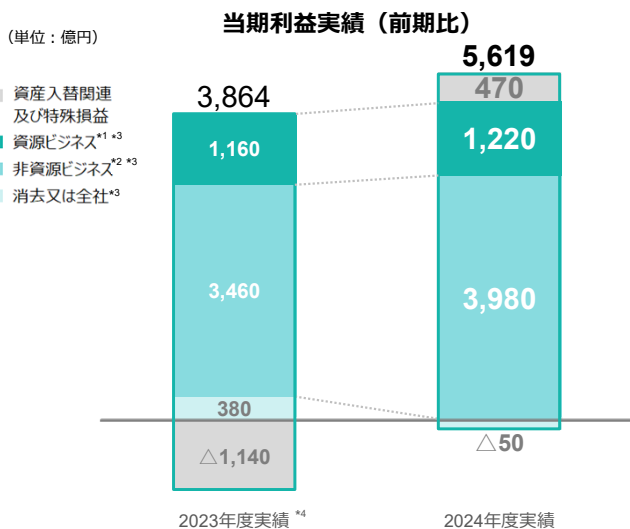
 **Sumitomo Corporation** | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

2024年度実績につき、補足説明します。

10. 2024年度 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2024年度当期利益（親会社の所有者に帰属）は5,619億円となり、前期比で1,755億円の増益。
- 非資源ビジネスは510億円の増益となる3,980億円と好調。資源ビジネスも、60億円の増益と、市況下落局面において底堅く推移。



ハイライト

- **資源ビジネス（+60億円）**
銅・アルミ価格上昇 等
- **非資源ビジネス（+510億円）**
リース事業 堅調
不動産事業 資産入替の促進により増益
海外発電事業 好調
建設機械 建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増
アグリ事業 前期天候不順の影響や市況下落に伴う需要減
- **資産入替関連及び特殊損益**
当期 航空機リース事業における保険和解金受領
ティーガイア売却関連益
- **消去又は全社**
社内制度変更の影響あり
- **円安の影響あり**
(参考) USD期中平均レート：2023年度 144.59
2024年度 152.61

2024年度実績の前期比を記載しています。

資料の棒グラフは、当期利益を、「資産入替関連及び特殊損益」、「資源ビジネス」「非資源ビジネス」、「消去又は全社」の4つに分けて示しています。

「資源ビジネス」は、1,220億円となり、60億円の増益となりました。
銅およびアルミ価格の上昇などによるものです。

「非資源ビジネス」は、3,980億円となり、510億円の増益となりました。
リース事業が堅調に推移したほか、不動産事業、海外発電事業が好調に推移したことなど、によるものです。

「資産入替関連及び特殊損益」は、ティーガイア売却関連益約180億円に加え、航空機リース事業における保険和解金を合計約280億円計上した結果、470億円の利益となりました。

11. 2024年度 実績 (セグメント別 当期利益)

2023年度 実績：3,864億円
2024年度 実績：5,619億円

セグメント	当期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	上段：2023年度 実績 下段：2024年度 実績	△8	・鋼管：北米は市況軟化も、他地域が好調に推移 ・鋼材：中国等における需要低迷の影響	
自動車	518 512	△7	・自動車流通販売・国内オートリース事業：堅調に推移	
輸送機・建機	962 1,015	+53	・輸送機：リース事業・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：建設需要の伸びの鈍化、償却費等のコスト負担増により減益	
都市総合開発	465 771	+306	・不動産事業：資産入替（仕入・売却）の促進により増益	
メディア・デジタル	△10 452	+463	・国内主要事業会社：堅調に推移 ・エチオピア通信事業：立ち上げコスト増加等あり ・当期 ティーガイア売却関連益 ・前期 ミャンマー通信事業における貸倒引当金あり	
ライフスタイル	△37 141	+178	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業好調、前期 固定資産減損損失あり ・北米マッシュルーム事業：生産安定化施策の効果あり	
資源	△95 911	+1,006	・銅・アルミ価格上昇 等 ・前期 マダガスカルニッケル事業 減損損失あり	
化学品・エレクトロニクス・農業	164 214	+50	・ライフサイエンス：医薬品関連取引・ペットケア関連事業 好調、前期 売却関連損失等あり ・アグリ事業：前期天候不順の影響や市況下落に伴う需要減、当期 貸倒損失あり	
エネルギー変換	843 964	+121	・海外発電事業：好調に推移	
消去又は全社	363 △45	△408	・社内制度変更の影響あり	

セグメントごとの当期利益の前期比増減及びその要因を記載しています。
個々の説明は割愛します。

12. 2024年度 実績（キャッシュ・フローの状況）

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出。
- 資産入替を着実に進め、注力事業における成長投資に経営資源を重点的に配分。

(単位：億円)	中期経営計画2026 3年合計計画 ^{*1} (24/4～27/3)	2024年度 実績 (24/4～25/3)
Cash In		
キャッシュ・フロー収益力 ^{*2}	+20,000	+6,476
資産入替	+8,000	+2,400
Cash Out		
投資	△18,000 ～	△7,300
（注力／バリューアップ）	（△14,000 ～）	（△6,300）
（育成／再構築 等）	（△4,000 ～）	（△1,000）
株主還元	△7,000 ～	△2,050
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	△400

^{*1}「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フロー・アロケーション方針は以下の通り。

- ・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字
- ・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

^{*2} キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法投資先からの配当＋減価償却費＋リース負債支払

◆ Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world

© 2025 Sumitomo Corporation

ハイライト

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 政策保有株式の売却
- ティーガイア株式の売却 等

投資

- 洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資
- 建設機械代理店企業 BIA Groupへの出資
- 国内外不動産案件の取得
- SCSKによるネットワンステムズへの出資
- インド都市ガス事業への出資 等

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

キャッシュ・フローの状況を記載しています。

キャッシュ・フロー収益力は、コアビジネスが着実にキャッシュを創出したことで6,476億円のキャッシュ・インとなりました。

資産入替は、政策保有株式の売却、ティーガイア株式の売却などにより、2,400億円のキャッシュ・インとなりました。

投資は、7,300億円のキャッシュ・アウトとなりました。

当第4四半期には、洋上風力発電用の基礎構造物製造事業への出資を実行しました。

また、株主還元は、2,050億円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上により、株主還元後フリーキャッシュ・フローは、400億円のキャッシュ・アウトとなりました。

13. 2024年度 実績（財政状態）

- 営業資産の増加等により、総資産は11.6兆円に増加。（前期末比約+6,000億円）

（単位：億円）	2023年度末	2024年度末	増減
流動資産 ^{*1}	49,379	50,741	+1,362
非流動資産 ^{*1}	60,946	65,570	+4,624
資産合計	110,326	116,312	+5,986
その他負債	31,585	34,909	+3,323
有利子負債 ^{*2} （現預金Net後）	32,017 (25,234)	32,547 (26,725)	+530 (+1,491)
負債合計	63,603	67,456	+3,853
株主資本 ^{*3}	44,455	46,485	+2,030
負債及び資本合計	110,326	116,312	+5,986
D/E Ratio (Net)	0.6	0.6	±0.0pt
為替 (円/US\$)	151.41	149.52	△1.89

ハイライト

総資産 +5,986（116,312←110,326）

- 営業資産の増加
- SCSKにおけるネットワンシステムズ新規連結の影響

株主資本 +2,030（46,485←44,455）

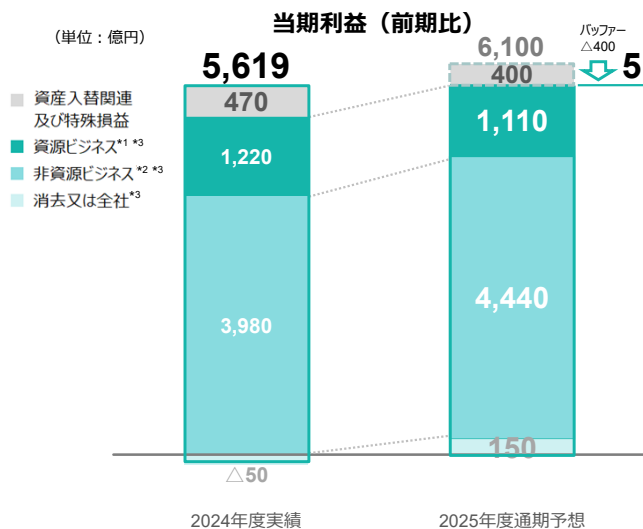
- 当期利益の計上
- 配当金の支払・自己株式の取得

^{*1} IFRIC第12号「サービス委譲契約」に従い、詳細に検討した結果、2024年度より流動資産に含まれる一部の取引の表示を流動資産並びに非流動資産に含めて表示しており、2023年度の金額もこれに合わせて修正表示しております。
^{*2} 有利子負債…社債及び借入金(流動・非流動)の合計（リース負債は含まず）
^{*3} 株主資本…資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

財政状態については記載しております。
総資産は、営業資産の増加などにより、前期末と比べ約6,000億円増加し、
11兆6,000億円となり、株主資本は、約2,000億円増加し、4兆6,000億円となりました。
その結果、ネットD/Eレシオは0.6倍となりました。

14. 2025年度 通期予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））

- 2025年度通期利益予想は過去最高益となる5,700億円。非資源ビジネスにおける着実な利益成長を見込む。
また、不確実性の高い事業環境を踏まえ、バッファ△400億円を織り込み。



ハイライト

- 資源ビジネス（△110億円）**
資源価格下落
新規投資からの利益貢献
- 非資源ビジネス（+460億円）**
リース事業 堅調
不動産事業 資産入替の促進により堅調に推移
デジタル・ヘルスケア 事業規模拡大に伴う収益増
海外通信事業 顧客獲得数増加に伴う売上増
アグリ事業 天候不順による販売不調等からの回復
- 資産入替関連及び特殊損益（2025年度：400億円）**
米国タイヤ販売事業における自動車修理・メンテナンス事業会社売却益
- バッファ△400億円**

（参考）USD期中平均レート：2024年度 152.61
2025年度 140.00

冒頭の社長説明の通り、2025年度の通期利益予想は、
バッファとして△400億円を織り込み、5,700億円としています。
2025年度に向けての増減は次のページでご説明します。

15. 2025年度 通期予想（セグメント別 当期利益）

2024年度 実績：5,619億円
2025年度 予想：5,700億円

セグメント	当期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	上段：2024年度 実績	684	+76	・鋼管事業：北米鋼管事業 市況回復 ・鋼材事業：洋上風力発電用の基礎構造物製造事業からの利益貢献
	下段：2025年度 予想	760		
自動車	512	820	+308	・自動車流通販売・国内オートリース事業：堅調に推移 ・2025年度 米国タイヤ販売事業における自動車修理・メンテナンス事業会社売却益を見込む
輸送機・建機	1,015	880	△135	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調に推移 ・建設機械：コスト削減等を見込む ・2024年度 航空機リース事業における保険和解金受領あり
都市総合開発	771	780	+9	・不動産事業：継続的な資産入替（仕入・売却）の促進により堅調に推移
メディア・デジタル	452	400	△52	・国内主要事業：堅調に推移、SCSKにおけるネットワンシステムズ取得効果を見込む ・海外通信事業：顧客獲得数増加に伴う売上増 ・2024年度 ティーガイア売却関連益あり
ライフスタイル	141	150	+8	・ヘルスケア：国内外における既存事業オペレーション効率化・事業規模拡大に伴う収益増 ・2025年度 資産入替関連損を見込む
資源	911	830	△81	・資源価格下落、新規投資からの利益貢献
化学品・エレクトロニクス・農業	214	350	+136	・アグリ事業：ブラジルでの需要回復に伴う販売増 2024年度 貸倒損失あり ・基礎化学品：石化原料・製品トレードの販売増及び硫酸事業が堅調に推移
エネルギー変換・エネルギーソリューション	964	950	△14	・海外発電事業：前期好調の反動減及びVan Phong事業持分利益減 ・2025年度 資産入替関連益を見込む
消去又は全社	△45 △220		△175	・バッファ△400億円を繰り込み
Sumitomo Corporation Enriching lives and the world				

Sumitomo Corporation | Enriching lives and the world
© 2025 Sumitomo Corporation

16

「鉄鋼」は、北米鋼管事業の緩やかな市況回復を見込むほか、鋼材では、洋上風力発電用の基礎構造物製造事業からの利益貢献などにより、76億円の増益を見込みます。

「自動車」は、資産入替関連の利益に加え、自動車流通販売 および 国内オートリース事業が堅調に推移することで、308億円の増益を見込みます。

「輸送機・建機」は、135億円の減益を見込んでいます。前期の航空機リース事業での保険和解金受領の反動がある一方、リース・船舶事業を中心に堅調な推移を見込みます。

「都市総合開発」は、不動産事業における継続的な資産入替の推進により、堅調に推移する見通しです。

「メディア・デジタル」は、52億円の減益を見込んでいます。ティーガイア売却関連益の反動がありますが、国内主要事業会社は堅調に推移し、SCSKではネットワンシステムズ取得効果を、海外通信事業では、顧客獲得者数増に伴う売上増を見込みます。

「ライフスタイル」は、当期に資産入替関連損失を見込みますが、ヘルスケアで国内外における既存事業オペレーション効率化、事業規模拡大に伴う収益増により、前期並みの利益を見込みます。

「資源」は、資源価格下落により81億円の減益を見込みますが、新規投資からの利益貢献を見込みます。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、アグリ事業で、ブラジルでの需要回復に伴う販売増、基礎化学品で、硫酸事業が堅調に推移することなどにより、136億円の増益を見込みます。

「エネルギー変換・エネルギーソリューション」は、海外発電事業での前期好調の反動やバンフォン事業の持分利益減少の影響がありますが、資産入替に伴う売却益により、前期並みの利益を見込みます。

以上